

1. 高齢者施設の計画

核家族化等によって、高齢者の介護を各家庭が担うことが困難になってきた現在、高齢者施設の役割が高まっている。

しかしながら高齢者は環境変化への適応能力が低く、環境の変化に敏感になっている。それゆえ施設へと転居する場合、転居が危機的移行になっていないか注意する必要がある。つまり、負荷を和らげる環境移行プロセスの計画が重要になる。具体的には施設の住宅化や個室化が求められる。

但し高齢者が孤立せずなじみの関係を構築しやすい様に、小さな空間を起点とし段階的に広がっていく共有空間の計画も重要になる。

更に近年では、集団生活する上で無視できない感染症対策や、地域の人口動向等に適した独自の計画も求められる。

2. 西洋建築史と現在

明治以降、日本国内でも西洋建築が多く建築されたが、それは欧州の建築物の単純な複製物ではなく、日本の風土や技術に見合った建て方や意匠の発展が認められる。つまり洋風日本建築と捉えることができる。

欧州の歴史的建築物を見ても、パルテノン神殿、ローマのコロッセオ、サンピエトロ大聖堂では異なる建築構造が用いられている。またピサ大聖堂と斜塔では、地盤沈下対策の歴史が蓄積されている。地理的・地質的影響を受けている良い証拠と言えよう。

この様に西洋建築を一概に考えることは難しく、地理的、風俗的、歴史的影響を強く受けている。西洋建築物をリノベーションする場合でさえ、構造やデザインを考えるだけでは不十分で、歴史的知識が必要になる。

3. リノベーションのこころえ

建物の過剰供給で空き家問題が深刻化する今、以前の価値に戻そうとするリフォームでは、古い建物は価値が下がるという認識を払しょくし切れず、この問題を解決することができない。一方解体・建て直しは経済合理性等が重視され設計が均質化し、建物の魅力が失われがちである。

リノベーションは、既存建築の良さ、時間の奥行や前設計者の思想を活かしつつ、機能性を向上させ、あるいは新しい用途に適応させることで、その不動産価値を向上させる、いわば古いものから未来を創造する建築手法である。

またこれを街単位で行えば、その相乗効果も期待でき、街の再生さえも可能となる。リノベーションは、現在求められる重要な建築技法の一つと言える。

4. シェアと参加がつむぐ社会とハウジング

社会の変遷の中で、空き家の増加、住民の孤立など住まいや街をめぐる問題が深刻化しており、住まいと街を社会につなぐマネジメントの必要性が高まっている。

参加とシェアによる協働・協同型ハウジングは、参加のデザイン・プロセスによってつながりの見える化・意識化することが重要ではあるが、多様なニーズ・テーマ・課題を受け止めやすいという特徴がある。

また、まちづくりとして社会に開くハウジングのデザインを注視すれば、コミュニティのつながりを創出・強化する効果もある。このようなハウジングとまちづくりを紡ぐことは、超高齢化や貧困格差の拡大など解決できていない現在の社会課題を解決できる一つの手法として期待できる。

5. 建築設計：地域と素材から物語を組立てる

敷地に固有の物語を組み立てることも建築設計のひとつである。敷地の特性を読み取り、あるいは画家や写真家の作品に触れ、その良さを引き出す機能、空間、風景を構想する。意外な素材、意外な組み合わせを用いて表現しても良い。

物語は建築過程でも生み出される。地域の行政・住民・企業は地域固有の素材を活かしたアイデアを求めている。過程に参加あるいは可視化することでも物語が生まれることがある。

現在建築の基礎となる近代建築では地域を超えた普遍性を求めたが、敷地に根差した機能や空間のアイデアを否定しない。近代建築の個々の作品を分析し、先人の言葉や理論を読み解きながら、自分の設計に活かし、言語化する努力も必要である。

6. 地域との協働を通じた まちづくり学習の展開

まちづくり教育の成果をまとめているが、我々にも多くの示唆に富む。

地域意識を高めたい場合、領域を特定すれば複雑な情報を整理できる。地域との対話も効果的である。

地域課題を客観的に探りたい場合、地域外の人との会話が見落とした視点に気づく契機になる。行政関係者との会話は実現性を知る機会になる。

参加意欲を高めたい場合、実践が参加意欲を向上させ、多様性への理解と共通目標に向かう能力を養う機会になる。

創造的思考を養いたい場合、実際にまちを歩き地域課題を具体的に捉える機会を設けたい。

協働スキルを高めたい場合、多様な人との交流が同じ問題に対する理解の違いを知る機会となり協調性も養え、信頼関係の醸成にもつながる。

7. 日本におけるモダンデザインの成立

19世紀末の欧州では、歴史主義を否定したモダンデザインが成形され、複雑な動きを経て、20世紀初頭に欧州各国で普及していた。

欧州でモダンデザインを学んだ本野や後藤による建築作品が原点となり、歴史主義からの離脱を目指した分離派が日本のモダンデザインをけん引した。

その後も西洋の建築様式はいち早く日本に導入され続け、ライト派から後期表現派に、デ・スタイル派からバウハウス派、コルビジエ派へと、欧米の先端の動きに常に敏感に反応して、欠けることなく発展し続けた。

一方関東大震災後、前衛的なMAVOやブラック装飾社や考現学などの独自の活動や、吉田による日本の伝統建築を改革した振興数寄屋の活躍もあった。

8. これからの住まいを考える

建築の役割や意味が広がっている今、設計には自由で豊かな発想が求められる。しかしながら敷地条件や建築の基本要素など様々な制約条件もある。相反するこれらを両立させるためには、床や壁、柱といった建築の基本要素を単純な構造材として終わらせらず、その有り方を改めて考え直す必要がある。

また自由な発想と言えど、地域との関係も無視できない。むしろ地域の社会課題も意識し、地域における建築の在り方も考えたい。

実現のためにはデザイン性と機能性を高いレベルで両立させる技能が求められるが、安易に会得できるものではない。様々な事例から既成に囚われないデザインを学び、感性を磨き、豊かな発想を身に着けることが重要となる。

9. 住まいのあり方を考える

我が国の住宅寿命は45年と推定されるが、郊外住宅地の実態とは整合せず、寿命を超えて改修もされずに使用され続けている。一方、いまだに新築供給が多い事実もあり、住宅地の維持に更新プロセスが存在していない様に見える。

一方インド都市は、様々な社会的仕組みあるいはしがらみによって建築が長く存続してしまっている節がある。つまり建築の寿命は建物自体の耐久性ではなく、社会的要求で決まっている可能性がある。

そこで国内で住経験を調査すると、建物にはめ込まれた“型”通りには住んでいない多様な住まい方が多く確認される。建築自由度が高い日本の住宅寿命は、住まい方の自由度で決まっているかもしれない。

10. 韓国の都市再生制作と事例

高度経済成長の終焉を迎えた今、都市再生の方向性も量的成長から質的発展へと変化している。質的発展の都市再生とは空間再生、生活再生、文化再生を指す。

しかしながら様々な利害関係者が存在するため、都市計画は、地域住民が意思決定に参加し、地域住民が働いて地域で必要なサービスを提供し、結果として地域の問題を緩和する計画でなければならない。それゆえ都市再生は地域社会の社会的・物理的現状を調べることから始める。

都市再生事業は地域活性化に有効な政策手段であるが、便乗を目論んだ乱開発や観光公害等の新たな問題を生じさせることがある。そのため都市再生事業は、その地域に合った方向でバランス良く進める工夫も必要となる。

11. 設計と研究

設計と研究は類似点が多い。

研究のテーマは日々の生活や活動の中にある、仮設・研究・検証・結論を経て成される。つまり「～と思う」を「～できる」と明らかにすることである。その主骨格である研究と検証では地味で我慢が求められるが、その積み重ねが説得力を生む。

設計のヒントは周辺環境にある。敷地に立ってよく観察し、良い点悪い点を可能な限り多くピックアップし、クライアントの希望と照らし合わせながら、自分が何を実現したいのかを設計に落とし込む。アイデアを何度も出し直して進める設計もまた地味で我慢が求められるが、この積み重ねが説得力を生む。難易度が高い高齢者施設の設計は、難易度が高いゆえにやりがいもある。

12. 建築デザインと環境

建築の環境性能を考える時、ファサードデザイン（外観）とシェルター性能（外皮の性能）に着目する必要がある。また環境性能の評価は、建築内部の環境品質、建物自体の耐久性、建築外部への環境負荷の3つの視点で考える。

例えば建物の断熱性を高めたい場合、開口部は弱点となるが、一定の割合以上の大きさを確保することが義務付けられている。そこで開口部の断熱性を向上させる工夫と同時に、その形や位置を工夫して天井を照らす様なファサードデザインの工夫も行えば、環境性能をより高められる。

確認しにくい環境性能はCASBEEで評価することができる。環境品質と環境負荷の比であるBEE値は、大きいほど環境に良いと判断できる。

13. 建築設計思考

建築設計では構法や平面計画を考え、建ち姿や利用し易さを思考する必要がある。

建築構法とは「構造部分と非構造部分を含めた建築全体の組み立て方」とも言われるが、敷地の環境や基礎の形までも考慮して設計に組み込むと設計の射程が広がり得る。

建築に求められるニーズは変化する。平面計画では既存のルールに加えて、建築のより良い利用の仕方を考えることで、建築の可能性を広げる工夫も行いたい。

構法や平面計画、例えば開口部の使い方によっては、建築は地域との密な接点を持つこともできる。つまり建築設計は内部の計画だけで完結せず、その建築が立つ敷地周辺や街に対しても様々な選択肢を持つことを意識することも重要である。

14. 建築物の熱環境・湿気環境

建築環境工学では光、熱、音、湿気、空気の5環境で検証する。気候の影響は大きく、地域の気候を理解するためにクリモグラフや（拡張）デグリーデーを指標とする。

熱環境では室内の快適性と建物の省エネ性を検証するが、省エネ基準適合の義務化の影響から後者が重要になる。建物の省エネ性能は総合熱貫流率を延べ床面積で割ったQ値で評価する。総合熱貫流率は建物の外皮全体の熱取得と換気による熱取得の和であり、デグリーデーとの積で空調負荷熱量も計算できる。

湿気環境では結露と漏水を取り扱うが、結露には寒冷地の冬型結露と蒸暑地の夏型結露がありそれに適した対策が必要である。また気候変動による湿害の拡大も懸念される。

15. 視覚と建築

見える空間（視覚空間）はそれを見る人の見方によって、つまり技術の進展、人の空間の利用の仕方や空間に対する意識によって変化する。

写真技術は三次元の空間を平面に縮め、都市さえも視覚でき、かつ保存できるようにしたが、それ以前にも様々な建築の空間記述法が生み出された。それぞれの視覚空間にはそれに相応しい空間記述の図法があり、意図があった。逆に空間表記の方法を通して新たな視覚空間を発見することもできた。

環境が詳細に描き込まれた配置図は広域との繋がりを示すのに優れ、配置図が表す視覚空間が建築の存在の新たな見方を生むことができる。この様に、見えないものを見るための表現方法を探求するのも重要である。